

「年収103万円の壁」の見直し等に関する緊急要望

「年収103万円の壁」の見直しは、国民の手取りの増加などの効果が期待される一方、社会保険制度との関係、所得税と住民税の役割、地方税財源への影響など、整理すべき課題も多岐にわたるものである。

仮に所得税の課税最低限を現行の年収103万円から178万円に引き上げることに合わせて、個人住民税の基礎控除を上げた場合、総務省は、地方全体で4兆円程度の個人住民税の減収が見込まれると試算している。さらには、地方交付税原資についても恒久的に減少し、地方財政に甚大な影響が生じることとなる。

しかしながら、人口減少・少子高齢化の進行が著しく、財政基盤が脆弱な町村においては、個人住民税及び地方交付税は、教育や子育て支援など基礎的行政サービスの提供を安定的に支える極めて重要な財源となっている。

よって、国において基礎控除額の引き上げを検討する場合には、町村財政に影響を及ぼさない制度を設計するとともに、安定的な住民サービスの提供に支障が生じないよう、町村の声を聞きながら丁寧な議論を行うことを求める。

さらに、トリガー税制の凍結解除については、町村財政や地域経済への影響を十分に考慮し、対応を検討するよう求める。

令和6年11月21日
全国町村議会議長会